

新規事業と町村情報システムの利用業務一覧について

参 考 資 料
 予 算 特 別 委 員 会
 総 務 課
 令 和 5 年 2 月 1 7 日

事業名：ICT推進事業

インターネット通信料等 3,553千円	更新。 補助金を利用して構築したテレワークパソコンの回線等利用料が増になっている。
電子決裁用スキャナ借上 924千円	新規。 財務会計システムの電子決裁化に対応して、スキャナーを借上げる。 借上期間：令和5年6月～令和10年5月
神奈川情報セキュリティクラウド利用料 9,155千円	更新。※神奈川情報セキュリティクラウド（略、KSC）次期KSC事業者がネットワークシステムズ社になり令和5年4月から契約・利用開始する。 期間：令和5年4月～令和10年3月
パソコン等監視システム用サーバ更新委託 8,440千円	更新。 令和5年1月で5年の借上が満了することから、新たなサーバを2月から借上げるため更新作業を委託する。 更新作業：令和5年12月～令和6年1月
ルータ更新（施設予約システム用、出先機関用） 5,335千円	更新。 本庁と出先機関を結ぶ回線のルータ老朽化のため機器を更新する。 更新作業：令和5年9月～令和5年11月
プリンタサーバ設定委託 1,005千円	新規。 令和4年に導入した小型軽量パソコンをモバイルワークの環境で持ち運び、庁内のどこにいても最寄りのプリンタに出力できるようにする。 作業期間：令和5年8月～令和5年9月
モバイルワーク環境構築委託 3,584千円	新規。 令和4年に導入した小型軽量パソコンで、庁舎内を移動したり自宅に持ち帰ってもテレワークができる（モバイルワークという）システム環境を構築委託する。 作業期間：令和5年7月～令和5年9月
モバイルワークセキュリティ対策構築委託 2,650千円	新規。 モバイルワークで利用する小型軽量パソコンの盗難・紛失に備えるセキュリティ対策を構築委託する。 作業期間：令和5年7月～令和5年9月
モバイルワーク環境利用料 5,745千円	新規。 モバイルワークのためのセキュリティが確保されたシステム環境（ネットワーク）を利用する。 期間：令和5年10月～

事業名：神奈川県町村情報システム共同事業

基幹系システム用端末機器等借上 5,798千円	更新。 令和5年8月から5年の借上が始まるパソコンとプリンタ等（借上満了のため）の機器及び借上中の機器の借上料である。
負担金 神奈川県町村情報システム共同事業負担金 80,751千円	町→システム組合 令和元年から利用したTKCのシステムが令和5年で5年の契約が満了する。10月からは継続してTKCと契約の更新を行う。
負担金 住基ネット利用料、保守料 238千円	町→システム組合 自治体情報システム標準化及びガバメントクラウド化が進展中、更新を迎える住基ネット機器を延長利用して住基ネットCSのクラウド化を検討していく方針。 期間：令和6年1月～3月

負担金 給食費コンビニ収納導入費 660千円	町→システム組合 学校給食費のコンビニ収納を導入するための対応。 (主管課：学校教育課) 期間：令和5年10月～
負担金 引っ越しワンストップ導入費 3,685千円	町→システム組合 マイナンバーカード所有者がオンラインで転出届・転入予約を行い、手続の時間短縮化、ワンストップ化を図る国の指針に基づいた対応。 (主管課：町民健康課) 期間：令和5年10月～
負担金 財務会計電子決裁導入費 1,458千円	町→システム組合 財務会計システムの電子決裁オプション導入初期費用。 (主管課：財政課) 期間：令和5年6月～
負担金 標準化仕様準拠システム移行費 6,072千円	町→システム組合 自治体情報システム標準化及びガバメントクラウド化で、国が策定する基準に適合した情報システムへの計画的かつ円滑な移行を図るための支援。 J-LISから補助金(10/10)あり。
負担金 森林環境税開始に係る税務システム改修費 935千円	町→システム組合 令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて国税として1人年額1000円を市町村が賦課徴収することとされており、この仕組みに対応するための改修。 令和6年3月提供
負担金 地方税電子申告等手続拡大対応(たばこ税、ゴルフ場利用税) 440千円	町→システム組合 令和4年度税制改正での電子化により、納税者の利便性向上と地方団体の収納事務の効率化が見込まれる地方たばこ税(道府県たばこ税・市町村たばこ税)、ゴルフ場利用税、入湯税、宿泊税を対象に、令和5年10月以後に税務システムに対して電子申告情報・納付情報を連携するためのシステム対応と導入支援作業。 作業期間：令和5年7月～9月
負担金 令和5年度特別徴収税額通知(納税義務者用)の電子化支援 330千円	町→システム組合 令和3年度税制改正の大綱において、特別徴収税額通知(納税義務者)の電子的通知への対応が明記されたことを受け、令和6年度課税以降における電子化の実現に向け、令和5年度でシステム対応と導入支援作業を実施する。 作業期間：令和5年10月～12月
負担金 更新する基幹系パソコンへのシステム初期導入費 1,100千円	町→システム組合 令和5年8月から5年間借上するパソコン、プリンタ等の設定。 期間：令和5年7月

事業名：総合行政ネットワーク事業

第四次LGWAN延長に伴うLGWAN機器保守委託 996千円	新規。 第4次LGWAN機器の更新時期であるが、第5次LGWANの遅れのため延長利用する。 期間：令和5年12月～令和6年11月
-----------------------------------	--

事業名：共同運営システム開発事業

施設予約システム施設追加設定委託(学校施設) 1,815千円	町→事業者 小中学校施設(グラウンド、体育館ほか)及び図書館施設(ホール、研修室)の貸し出しをシステムを利用して行うための設定委託。(主管課：生涯学習課) 期間：令和5年10月
施設予約システムインボイス制度対応改修費 76千円	町→神奈川県 利用団体のうち、県が半分、残りを6市5町の施設数の割合でインボイス制度の改修費用を負担する。

(単位：円)

負担金 種別	業務	令和4年		令和5年	
		金 額		金 額	
事業経費	住民記録(裁判員抽出、外国人登録)を含む	○		○	
	印鑑登録証明	○		○	
	選挙/国民投票	○		○	
	住民税(eLTAX・eLTAXと連携)	○		○	
	法人税(eLTAXと連携)	○		○	
	固定資産税(eLTAXと連携)	○		○	
	軽自動車税	○		○	
	国民健康保険資格・給付	○		○	
	国民年金(福祉年金を含む)	○		○	
	宛名管理/住民登録外	○		○	
	収納	○		○	
	滞納整理支援	○		○	
	公営住宅	○		○	
	障害者福祉(心身障害者手帳(精神手帳)補装具,日常生活用具)	○		○	
	乳幼児医療,ひとり親医療,重心医療	○		○	
	児童手当(子ども手当)	○		○	
	保育料(児童管理)	○		○	
	後期高齢者医療	○		○	
	介護保険(資格・賦課・認定審査)	○		○	
	健康福祉情報(健康管理/予防接種/検診)	○		○	
	畜犬管理	○	73,118,000	○	80,751,000
	住民基本台帳ネットワーク	○		○	
	学齢簿/就学支援	○		○	
	し尿処理・浄化槽・汚水	○		○	
	農家台帳/農業委員会	○		○	
	子育て施設等利用給付	○		○	
	基幹系：運用支援サービス	○		○	
	介護保険単位数標準マスタ利用料	○		○	
	OCR利用料・保守料	○		○	
	スキャナ利用料・保守料	○		○	
	eLTAX・イメージ管理	○		○	
PC・プリンタ利用料・保守料	○		○		
ウイルス対策	○		○		
財務会計システム	○		○		
コンビニ交付/通常版	○		○		
福祉相談支援	○		○		
給食費管理サービス	○		○		
子ども子育て支援保育所調整機能	○		○		
軽自動車OSS対応システムオプション	○		○		
人事給与システム	○		○		
アウトソーシング/封入封緘・パンチ・帳票	○		○		
共通経費	子ども子育て支援保育所調整機能	○		○	

令和4年度 新規事業

予算付属説明書P53(3)	軽自動車OSS対応システムオプション 利用料(3ヶ月分)	○	132,000	○	
予算付属説明書P53(3)	人事給与システム 利用料(3ヶ月分)	○	420,750	○	
予算付属説明書P53(4)ア	軽自動車OSS対応システム導入支援費(令4年のみ)	○	550,000	—	
予算付属説明書P53(4)イ	地方税共通納税対象税目拡大に伴う税務情報システム改修(令4年のみ)	○	2,112,000	—	
予算付属説明書P53(4)ウ	障害者総合支援システム更改に係る改修(令4年のみ)	○	1,703,000	—	
予算付属説明書P53(4)エ	農地情報公開システム移行費用(令4年のみ)	○	1,120,000	—	
予算付属説明書P53(4)オ	国民年金適用関係届書作成仕様書改正に係る改修(令4年のみ)	○	328,000	—	
予算付属説明書P53(4)カ	人事給与システム移行費用(令4年のみ)	○	7,095,000	—	
予算付属説明書P53(4)キ	起債管理システム導入・データ移行費用(令4年のみ)	○	1,688,000	—	
予算付属説明書P53(4)ク	基幹系パソコンEdge対応費用(令4年のみ)	○	3,333,000	—	

上記に含む

令和5年度 新規事業

予算付属説明書P52(3)	給食費コンビニ収納 利用料(6ヶ月分)			○	330,000
予算付属説明書P52(3)	財務会計電子決裁オプション 利用料(10ヶ月分)			○	1,100,000
予算付属説明書P52(4)ア	住基ネット利用料、保守料(令5年のみ)			○	238,000
予算付属説明書P52(4)イ	給食費コンビニ収納導入費(令5年のみ)			○	660,000
予算付属説明書P52(4)ウ	引っ越しワンストップ導入費(令5年のみ)			○	3,685,000
予算付属説明書P52(4)エ	財務会計電子決裁導入費(令5年のみ)			○	1,458,000
予算付属説明書P53(4)オ	標準化仕様準拠システム移行費(令5年のみ)			○	6,072,000
予算付属説明書P53(4)カ	森林環境税開始に係る税務システム改修費(令5年のみ)			○	935,000
予算付属説明書P53(4)キ	地方税電子申告等手続拡大(たばこ税,ゴルフ場利用税)(令5年のみ)			○	440,000
予算付属説明書P53(4)ク	5年度特別徴収税額通知(納税義務者用)電子化支援(令5年のみ)			○	330,000
予算付属説明書P53(4)ケ	基幹系更新パソコンへのシステム初期導入費(令5年のみ)			○	1,100,000

※上記 「○」は費用が発生する業務
「—」は費用が発生しない業務